

丸の内講座 グローバルカフェ 10/ 7(土) 東京丸の内キャンパスで 国連・外交コース説明会も

Sustainable Development Goals (SDGs)「持続可能な開発目標」が国連で採択されました。しかし、昨今、アメリカ第一主義を唱えるトランプ大統領はパリ協定から離脱し、米国政府は国連・国際機関の予算の削減を開始しました。この余波は他国にも飛び火しています。また、グテーレス新国連事務総長のリーダーシップの下、国連開発関連組織の再編成・改革も行われると聞きます。こうした状況を危機としてとらえるのか、チャンスとしてとらえるのか。

21世紀型の開発協力は相互に依存している共同体であり、その公益性を踏まえ、マルチ・バイといわれる多国間・二国間の援助協調の可能性(国連・日本政府)が示唆されています。政府、民間、CSO(非営利団体)、学術団体等、複雑多岐にわたる重要行為主体と連携するうえで、国連開発協力の分野では、どのような人材が通用し、必要とされているのか。

登壇する3人のシニア・プロフェッショナルの経験に基づき、国際機関でのキャリア形成のイメージと現実、JPO・Associate Expertプログラム、国連ボランティア計画、国連インターン制度、JICA等の活用について紹介します。さらに、この激動する国際社会の中での日本の高等教育とその人材育成の問題に焦点をあて、国連と学術機関の関係強化をどのように実施・実践するか意見交換を行います。

■テーマ:「邦人国連職員が語る 激動の中の国連と開発協力」
～国内外で通用する21世紀型人材(All-roundで ResilientなYoung Professional)とは～

■日時: 10月7日(土) 13:30～15:30

■スケジュール:

13:30～ 各組織や最近の取り組みについての紹介・パネル
ディスカッション

15:00～ 会場との質疑応答

■場所: 関西学院大学 東京丸の内キャンパス

■担当講師:

村田俊一(国連・外交関連プログラム室長、総合政策学部教授)

近藤哲夫(国連開発計画 駐日代表事務所 駐日代表)

佐藤摩利子(国連人口基金 東京事務所 所長)

■受講料: 2,000円(高校生・大学生は無料)

■申込方法: 下記URLから。

https://www.kwansei.ac.jp/t_marunouchi/kouza/

■定員: 80名(定員に達し次第、申込受付を終了)

◇◆ 講座終了後 ◆◇

大学院 副専攻「国連・外交コース」説明会

※一般参加可、無料・コーヒーお菓子付、説明会へのみの参加も可能。

■内容: 15:40～16:30

関西学院大学大学院 副専攻「国連・外交コース」の概要
説明と質疑応答

■申込方法: 下記URLから。

https://www.kwansei.ac.jp/t_marunouchi/kouza/

時計台プロジェクト 日本オペレーションズ・リサーチ学会で 事例研究賞を受賞



関西学院大学が2014年から3年間実施した「時計台プロジェクト」が9月14日、日本オペレーションズ・リサーチ学会の学会賞(事例研究賞)を受賞しました。研究と実社会とのつながりを重視する「オペレーションズ・リサーチ」という学問分野の有効性を示した優れた事例になったことが評価されました。

時計台プロジェクトは、関西学院の象徴である時計台と、幻想的な光と音のコラボレーションを披露するイベント。毎年12月に行われ、「クリスマス」など季節感のあるテーマが設定され、多くの来場者を楽しませてきました。

この実現のため、プロジェクトチームに加わった学生らが、高度な技術を新たに研究・開発。来場者が自分のスマートフォンを使って参加できる「インタラクティブ プロジェクトマッピング(※)」などを取り入れ、研究の成果を披露しました。また、学生が実社会の課題と向き合いながら主体的に学ぶPBL(Project Based Learning)として、関西学院大学の一つの斬新な試みになりました。

総合プロデューサーとしてプロジェクトを率いた巳波弘佳(みわひろよし)・理工学部情報科学科教授は、「全学から集まった大勢の学生たちが研究・開発からコンテンツ製作、運営に実に積極的に関わってくれました。学生たちの熱い思いが評価された結果です」と話しました。

＜※インタラクティブプロジェクトマッピングについて＞

来場者のスマートフォンと時計台の映像が連動するシステムで、学生が開発しました。2016年は、拡張現実(AR)風のゲーム要素を取り入れました。

＜映像はこちらから＞

https://www.kwansei.ac.jp/news/2017/news_20170914_018184.html



時計台プロジェクトマッピングの様子

次号 2017年10月6日(金)発行予定

